

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 中村 洋一
 (氏名) 羽飼 勝
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 044-435-3000
 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	49,240	—	3,145	—	3,382	—	945	—
20年3月期第2四半期	50,329	△0.7	4,759	△25.5	4,825	△25.4	2,874	△26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.56	20.56
20年3月期第2四半期	61.37	61.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	156,404	81.2	129,257	81.2	2,761.06	81.2	2,761.06	
20年3月期	159,633	79.9	129,834	79.9	2,775.38	79.9	2,775.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 127,029百万円 20年3月期 127,535百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,600	△4.6	5,500	△33.5	6,000	△21.8	2,500	△41.3	54.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 47,600,000株 20年3月期 47,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,592,499株 20年3月期 1,647,523株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 45,988,266株 20年3月期第2四半期 46,843,392株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

定性的情報における前年同期の金額および前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した景気の減速感が世界規模で広がる中、輸出の鈍化に加え原材料価格の高騰による企業収益の悪化が顕在化したほか、金融市場の混乱もあり景気後退色が一層強まる状況となりました。

このような情勢の下、当企業集団は、既存事業領域の製品拡販はもちろん、新規事業領域での新たな製品開発活動に注力したほか、一層の合理化・効率化にも取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、装置事業の減収が起因し492億4千万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方、利益面におきましては、装置事業での収益低迷に加え、減価償却費や研究開発費の増加や販売競争激化等の影響を受け、営業利益は31億45百万円（同33.9%減）、経常利益は33億82百万円（同29.9%減）、四半期純利益につきましては、減損損失や移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税を計上したことで9億45百万円（同67.1%減）となりました。

また、部門別の概況につきましては以下のとおりとなっております。

(1) 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストは需要の低迷や販売価格の下落等の影響を受け売上は前年同期を下回りましたが、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは続伸することができ、当部門の売上高は270億97百万円（同0.4%増）となりました。

高純度化学薬品部門では、フラットパネルディスプレイ向けは引き続き苦戦を強いられましたが、半導体向けが北米地域を中心に売上を伸ばし、当部門の売上高は141億1千万円（同2.4%増）となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版のフレキシ印刷向けは売上を伸ばしたものの、一般印刷向けが欧州地域での需要低迷等の影響から低調に推移し、当部門の売上高は20億32百万円（同9.1%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は432億99百万円（同0.5%増）、営業利益は56億7千万円（同9.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減率
売上高	43,080	43,299	0.5%
営業利益	6,259	5,670	△9.4%

(2) 装置事業

液晶パネル製造装置は、受注は増加したものの、売上は検収期間の関係により減少いたしました。また、半導体製造装置は、半導体市場の悪化の影響を受け、受注、売上とも前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は59億75百万円（同18.0%減）、営業利益は前年同期比10億71百万円悪化し2億85百万円の営業損失となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減率
売上高	7,285	5,975	△18.0%
営業利益	785	△285	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,564億4百万円で、前連結会計年度末に比べ32億28百万円減少いたしました。

流動資産は9億71百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が39億86百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が40億25百万円、たな卸資産が8億48百万円それぞれ減少したことが、主な要因であります。

固定資産につきましては22億56百万円減少いたしました。これは、減価償却の進行により有形固定資産が18億3百万円、無形固定資産が2億21百万円それぞれ減少したことや投資その他の資産のその他が株式相場下落に伴う投資有価証券の減少等により2億3千万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、271億46百万円で、前連結会計年度末に比べ26億52百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が5億75百万円増加したのに対し、流動負債のその他に含まれる前受金、設備未払金がそれぞれ21億18百万円、7億86百万円減少、未払法人税等が2億67百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,292億57百万円で、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少いたしました。これは、四半期純利益（累計）9億45百万円による増加があったものの、配当金の支払い8億27百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億99百万円、為替換算調整勘定の減少3億69百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少や法人税等の支払等がありましたものの、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、80億85百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や長期性預金の預入による支出等により、48億32百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、8億83百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し217億48百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速感が強まる中、輸出や設備投資の減少など企業収益の悪化から厳しい状態が続くものと予想されます。

このような情勢の下、半導体ならびにパネルメーカーの減産拡大が進むものと予測されておりますが、今後も成長領域での製品拡販に注力していくとともに、将来の主力事業・主力製品と期待されている新規事業領域での研究開発に注力してまいります。また、当社グループ一丸となり合理化・効率化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

通期の連結予想数値といたしましては、売上高976億円、営業利益55億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、通常の販売目的で保有する製品については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、通常の販売目的で保有する商品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ34百万円増加、税金等調整前四半期純利益は、2億93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益および費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

⑤連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,675	38,689
受取手形及び売掛金	27,460	31,485
商品及び製品	12,109	12,058
仕掛品	5,518	6,259
原材料及び貯蔵品	4,106	4,265
その他	2,718	2,838
貸倒引当金	△147	△182
流動資産合計	94,441	95,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,955	21,034
その他(純額)	23,520	24,244
有形固定資産合計	43,475	45,278
無形固定資産	797	1,019
投資その他の資産		
長期性預金	10,000	10,000
その他	8,251	8,482
貸倒引当金	△561	△560
投資その他の資産合計	17,689	17,921
固定資産合計	61,962	64,219
資産合計	156,404	159,633

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,227	10,651
未払法人税等	718	985
賞与引当金	1,633	1,702
その他	11,460	14,259
流動負債合計	25,039	27,600
固定負債		
長期借入金	112	166
退職給付引当金	1,272	1,258
その他	723	774
固定負債合計	2,107	2,198
負債合計	27,146	29,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	99,087	99,043
自己株式	△3,450	△3,569
株主資本合計	125,485	125,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,890
為替換算調整勘定	△46	323
評価・換算差額等合計	1,544	2,213
少数株主持分	2,228	2,298
純資産合計	129,257	129,834
負債純資産合計	156,404	159,633

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	49,240
売上原価	34,402
売上総利益	14,837
販売費及び一般管理費	11,691
営業利益	3,145
営業外収益	
受取利息	127
その他	263
営業外収益合計	390
営業外費用	
支払補償費	65
持分法による投資損失	58
その他	30
営業外費用合計	153
経常利益	3,382
特別利益	
貸倒引当金戻入額	63
その他	9
特別利益合計	73
特別損失	
減損損失	444
たな卸資産評価損	327
その他	82
特別損失合計	853
税金等調整前四半期純利益	2,602
法人税、住民税及び事業税	942
過年度法人税等	551
法人税等調整額	40
法人税等合計	1,533
少数株主利益	122
四半期純利益	945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,602
減価償却費	3,600
減損損失	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△198
支払利息	12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	750
仕入債務の増減額 (△は減少)	575
前受金の増減額 (△は減少)	△2,118
その他	173
小計	9,729
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△1,256
過年度法人税等の支払額	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△292
有形固定資産の取得による支出	△2,894
無形固定資産の取得による支出	△64
長期性預金の預入による支出	△1,500
その他	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△842
少数株主への配当金の支払額	△176
自己株式の売却による収入	103
その他	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,208
現金及び現金同等物の期首残高	19,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,748

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,299	5,940	49,240	—	49,240
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	35	35	(35)	—
計	43,299	5,975	49,275	(35)	49,240
営業利益または営業損失（△）	5,670	△285	5,385	(2,239)	3,145

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産については主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益は35百万円増加し、「装置事業」の営業利益は1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,821	4,008	3,114	6,295	49,240	—	49,240
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,727	702	19	202	6,652	(6,652)	—
計	41,549	4,710	3,134	6,498	55,892	(6,652)	49,240
営業利益	2,344	534	100	508	3,488	(342)	3,145

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) 欧州・・・イタリア、オランダ
(3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産については主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「日本」の営業利益は34百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,358	3,084	22,533	172	30,148
II 連結売上高(百万円)					49,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.3	45.8	0.3	61.2

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		50,329	100.0
II 売上原価		33,597	66.8
売上総利益		16,732	33.2
III 販売費及び一般管理費		11,972	23.7
営業利益		4,759	9.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	120		
2. 受取配当金	55		
3. 為替差益	92		
4. 受取技術援助料	89		
5. その他	104	462	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	9		
2. たな卸資産廃棄損	71		
3. 持分法による投資損失	102		
4. リース清算金	72		
5. その他	139	396	0.8
経常利益		4,825	9.6
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	1	1	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	80		
2. その他	7	88	0.2
税金等調整前中間純利益		4,738	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,997		
法人税等調整額	△235	1,761	3.5
少数株主利益		102	0.2
中間純利益		2,874	5.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,738
2 減価償却費	3,517
3 貸倒引当金の増減額 (減少額は△)	622
4 賞与引当金の増加額	6
5 退職給付引当金の増減額 (減少額は△)	20
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少額は△)	20
7 受取利息及び受取配当金	△175
8 為替差益	△288
9 支払利息	9
10 持分法による投資損失	102
11 固定資産除却損	80
12 売上債権の増減額 (増加額は△)	328
13 たな卸資産の減少額	2,005
14 仕入債務の減少額	△521
15 前受金の増減額 (減少額は△)	△2,793
16 その他	△304
小計	7,371
17 利息及び配当金の受取額	165
18 利息の支払額	△7
19 法人税等の支払額	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増減額 (増加額は△)	△5,702
2 有形固定資産の取得による支出	△5,868
3 無形固定資産の取得による支出	△73
4 その他	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	105
2 配当金の支払額	△842
3 少数株主への配当金の支払額	△108
4 自己株式売却による収入	59
5 その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	200
V 現金及び現金同等物の減少額	△6,154
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,569
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,414

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,080	7,249	50,329	—	50,329
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	36	36	(36)	—
計	43,080	7,285	50,365	(36)	50,329
営業費用	36,820	6,499	43,320	2,248	45,569
営業利益	6,259	785	7,044	(2,285)	4,759

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,260	4,552	3,337	6,178	50,329	—	50,329
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,894	561	38	174	6,669	(6,669)	—
計	42,154	5,114	3,376	6,353	56,999	(6,669)	50,329
営業費用	38,192	4,495	3,459	5,721	51,868	(6,298)	45,569
営業利益または営業損失（△）	3,962	618	△83	632	5,130	(370)	4,759

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,828	3,509	21,695	149	30,182
II 連結売上高（百万円）					50,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.6	7.0	43.1	0.3	60.0